

○別府市が発注する情報システム開発業務委託契約に係る指名競争
入札参加資格審査要綱

平成14年9月9日

告示第174号

改正 平成17年3月7日告示第39号

平成17年3月31日告示第74号

平成23年12月19日告示第397号

平成27年11月24日告示第369号

令和3年12月22日告示第533号

令和5年11月27日告示第457号

(趣旨)

第1条 この要綱は、別府市契約事務規則（平成2年別府市規則第46号）
第32条の規定に基づき、別府市が発注する情報システム開発業務委託
契約に係る指名競争入札（以下「入札」という。）に参加しようとする
者の資格審査及び入札参加者の選定に関し、必要な事項を定めるもの
とする。

(定義)

第2条 この要綱において情報システム開発業務とは、次の各号に掲げる
業務とする。

- (1) システム分析
- (2) ソフトウェア開発
- (3) システム運用・管理
- (4) ネットワーク関連業務
- (5) インターネット関連業務
- (6) データ処理
- (7) コンピュータ研修

(資格要件)

第3条 入札に参加しようとする者は、次の各号に掲げる要件を備えてい
なければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、

この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の11において準用する施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の11において準用する施行令第167条の4第2項の各号のいずれかに該当すると認められた者にあつては、その事実があつた後2年を経過したものであること。
- (3) 営業に関し法令上必要とされる許可、認可等を得た者であること。
- (4) 入札に参加しようとする年の1月1日において引き続き2年以上同種の営業を営んでいる者であること。
- (5) 参加を希望する業務に関して実績を有していること。
- (6) 業務実施に必要な従業員を有していること。
- (7) 市税並びに消費税及び地方消費税を完納している者であること。
- (8) 経営者等（事業主又は法人の役員、支配人若しくはその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が、暴力団関係者（暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と交わりを持つ者又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し若しくは利用していると認められる企業若しくは団体をいう。以下同じ。）でないこと。

（一部改正〔平成23年告示397号〕）

（審査の申請及び時期）

第4条 資格審査を受けようとする者は、情報システム開発業務委託指名競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に次の各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 営業概要書（様式第2号）
- (2) 使用印鑑届（様式第3号）
- (3) 委任状（様式第4号。ただし、支店長その他の者に入札、契約等に

関する権限を委任する場合に限る。)

- (4) 申請直前の事業年度の決算を明らかにする書類(法人にあっては貸借対照表及び損益計算書、個人にあっては確定申告書の写し)
- (5) 代表者の身分を明らかにする書類(法人にあっては登記事項証明書及び印鑑証明、個人にあっては身分証明書及び印鑑証明)
- (6) 営業に必要な許可、認可等を得たことを証明する書類の写し
- (7) 市税並びに消費税及び地方消費税の納税(完納)証明書
- (8) 誓約書(様式第4号の2)
- (9) その他必要な書類

2 市長は、必要がないと認めるときは、前項の添付書類の一部を省略させることができる。

3 申請書の提出期限は、基準年(平成14年を初年とし、同年から起算して2年又は2の倍数年を経過したごとの年をいう。以下同じ。)の2月1日から2月末日までとする。ただし、基準年に申請書を提出しなかった者は、基準年の翌年の2月1日から2月末日までに提出することができる。

(一部改正〔平成17年告示39号・23年397号〕)

(資格審査)

第5条 資格審査は、前条の規定により申請書を提出した者(以下「申請者」という。)について、次の各号に掲げる審査項目について行うものとする。

- (1) 営業概要
 - ア 経営規模等
 - イ 技術系従業員等の状況
 - ウ 保有機器等の状況
 - エ データ等の安全対策の状況
 - オ 情報システム開発等の実績

(2) 営業年数

(資格の認定)

第6条 市長は、前条の資格審査の結果に基づいて入札に参加する者の資格の有無を認定するものとする。

(有資格者名簿への登録)

第7条 市長は、前条の規定により資格を有する者（以下「有資格者」という。）を認定したときは、入札参加有資格者名簿（以下「有資格者名簿」という。）に登録するものとする。

(資格の有効期間)

第8条 有資格者名簿に登録された者の資格の有効期間は、基準年の4月1日から翌々年の3月31日までとする。ただし、第4条第3項ただし書の規定による申請者の資格の発効は、申請書を提出した年の4月1日とし、その有効期間は、本条本文の規定による期間の残存期間とする。

2 前項の有効期間は、次期の有資格者が認定されるまでの間、引き続き有効とすることができる。

(審査結果の通知)

第9条 市長は、第6条の規定により資格の有無を認定したときは、資格審査認定通知書（様式第5号）により申請者に通知するものとする。

2 前項の通知を受けた申請者で、審査結果に異議があるものは、30日以内に市長に資格の再審査を請求することができる。

(資格事項の変更)

第10条 有資格者は、第4条に規定する申請書及び添付書類に変更が生じたときは、遅滞なく情報システム開発業務委託契約指名競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

(資格の停止又は取消)

第11条 市長は、有資格者が次の各号のいずれかに該当するときは、資格を停止し、又は取り消すことができる。

- (1) 第3条に規定する資格要件を有しなくなったとき。
- (2) 他の官公署に対する不正行為等によりその指名を停止され又は取り消されたとき。

- (3) 申請書又は添付書類に虚偽の事項を記載したとき。
- (4) 有資格者の認定を受けた後に経営状況が著しく悪化したとき、又は契約の履行が不良のとき。
- (5) 債権の回収、紛争の解決等に関して暴力団員を利用し、自己が暴力団と関係があることを認識させて相手方を威圧する等、暴力団の威力を利用したとき。
- (6) 暴力団の威力を利用し、又は暴力団の活動若しくは運営に協力する目的で、暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を与えたとき。

2 市長は、前項の規定により資格を停止し、又は取り消したときは、その旨を通知するものとする。

(一部改正〔平成23年告示397号〕)

(入札参加者の選定)

第12条 市長は、入札に参加する者を指名しようとするときは、有資格者名簿に登録された者の中から、次の各号の規定に留意して選定するものとする。

- (1) 不誠実な行為の有無その他信用状況
- (2) 営業成績
- (3) 経営状況
- (4) 能力及び技術的適性

(入札参加者の選定の特例)

第13条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の規定にかかわらず、有資格者名簿に登録された者以外の者を入札させることができる。

- (1) 契約の性質又は目的により必要があるとき。
- (2) 災害等緊急を要するとき。
- (3) 有資格者名簿に登録された者が少数又はいないとき。
- (4) その他市長が特に必要と認めたとき。

(準用)

第14条 この要綱に規定されている事項は、随意契約の参加者の資格及び選定について準用する。

(委任)

第15条 この要綱の施行に関し必要な事項は、別に市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、告示の日から施行する。

(経過措置)

2 平成14年に係る入札参加資格審査の申請書の提出期間に限り、第4条第3項本文の規定の適用については、同項中「2月1日から2月末日まで」とあるのは「10月1日から10月末日まで」とする。

3 平成14年に係る入札参加資格の有効期間に限り、第8条第1項本文の規定の適用については、同項中「4月1日」とあるのは「12月1日」とする。

(令和6年3月31日をもって満了する資格の有効期間の延長)

4 第8条第1項の規定により令和6年3月31日をもって資格の有効期間が満了する者については、同項の規定にかかわらず、当該資格の有効期間は同年9月30日までとする。

(令和6年2月に申請書を提出した者の資格の有効期間)

5 第4条第3項本文の規定により令和6年2月1日から同月29日までの間に申請書を提出し、有資格者名簿に登録された者の資格の有効期間は、第8条第1項の規定にかかわらず、同年4月1日から9月30日までとする。

附 則 (平成17年3月7日告示第39号)

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則 (平成17年3月31日告示第74号)

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年12月19日告示第397号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成24年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に有資格者名簿に登録されている者に係る資格の取消しについては、なお従前の例による。

附 則 (平成27年11月24日告示第369号)

この要綱は、平成28年1月1日から施行する。

附 則 (令和3年12月22日告示第533号)

この要綱は、令和4年1月1日から施行する。

附 則 (令和5年11月27日告示第457号)

この要綱は、告示の日から施行する。

様式第1号(第4条関係)

受付番号

情報システム開発業務委託契約指名競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

別府市長 様

【申請者】

郵便番号 〒

所在地(住所)

(フリガナ)

商号又は名称

代表者の氏名

電話番号 ()

FAX番号 ()

E-mail

別府市が発注する情報システム開発業務委託の契約に関する指名競争入札に参加する資格を得たいので、関係書類を添えて指名競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。

区 分	業 務 の 区 分		参加希望業務
情報システム開発業務	1	システム分析	
	2	ソフトウェア開発	
	3	システム運用・管理	
	4	ネットワーク関連業務	
	5	インターネット関連業務	
	6	データ処理	
	7	コンピュータ研修	

※ 1 業務の範囲は、情報システム開発業務委託契約に関する指名競争入札参加資格審査申請の手引きを参考にすること。

2 参加希望業務の該当欄に○印を記入すること。

【添付書類】添付している場合は■で表示すること。

- 営業概要書
- 使用印鑑届
- 委任状
- 決算を明らかにする書類
- 登記事項証明書、身分証明書、印鑑証明
- 許可、認可等の証明書の写し
- 納税(完納)証明書
- 誓約書
- その他必要な書類

【参考】申請書作成担当者に関する情報

所属部課	
担当者職氏名	
電話番号	
FAX番号	
E-mail	

様式第2号(第4条関係)

営業概要書

1 会社概要

名 称			
設立(創業)年月	現組織への変更年月	営業年数	決算月
年 月	年 月	年 月	月
システムインテグレータ企業登録		登録年月日	年 月 日
特定システムオペレーション企業認定		認定年月日	年 月 日
情報処理サービス情報システム安全対策実施事業所認定		認定年月日	年 月 日
情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度認定		認定年月日	年 月 日
国際標準化機構認証登録(ISO9001)		認定年月日	年 月 日
国際標準化機構認証登録(ISO14001)		認定年月日	年 月 日
その他の認証取得 ()		()年月日	年 月 日

2 別府市と取引を行う支社、支店、営業所等(※ 取引権限を委任する場合に記載)

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	
郵便番号	〒
電話番号	
FAX番号	

3 経営規模等

従業員数	技術系従業員		営業系従業員		事務系従業員	計
	人		人		人	人
自己資本額	区分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	決算後増減額	合計	
	払込資本金	千円		千円	千円	
	準備金・積立金	千円	千円	千円	千円	
	繰越(欠損)金		千円		千円	
	計	千円	千円	千円	千円	
売上高	前々の営業年度 ①	直前の営業年度 ②	年間平均売上高			
	年 月から	年 月から	(①+②)÷2			
	年 月まで	年 月まで				
	千円	千円	千円			
流動比率	流動資産 ①	流動負債 ②	(①÷②)×100			
	千円	千円	%			

4 技術系従業員等の状況

従業員構成		情報処理技術者試験合格者数			
システム開発部門計		人	システムアナリスト	人	
開発部門内訳	システムエンジニア	人	システム監査技術者	人	
	上記内訳	経験年数10年以上	(人)	プロジェクトマネージャ	人
		経験年数2年以上10年未満	(人)	アプリケーションエンジニア	人
		経験年数2年未満	(人)	システム運用管理エンジニア	人
	プログラマ	人	ネットワークスペシャリスト	人	
	上記内訳	経験年数10年以上	(人)	データベーススペシャリスト	人
		経験年数2年以上10年未満	(人)	マイコン応用システムエンジニア	人
		経験年数2年未満	(人)	上級システムアドミニストレータ	人
	オペレータ	人	初級システムアドミニストレータ	人	
キーパンチャー	人	第一種情報処理技術者	人		
研修インストラクター	人	第二種情報処理技術者	人		
営業要員	人	プロダクションエンジニア	人		
管理部門要員	人	その他()	人		
その他	人	その他()	人		
従業員総数		人	その他()	人	

5 保有機器等の状況

保有機器(主要機器)の概要					
機器名	型式	導入年月	メーカー名	台数	機種区分
機種区分	A=汎用コンピュータ B=オフコン C=ワークステーション D=パソコン E=その他()				

※ 機種区分には、上記機種区分の記号を記入すること。

6 データの安全対策の状況

NO	項目	実施		具体的な内容
		有	無	
1	データの管理方法・セキュリティ維持の定めの有無			(規定の概要)
2	データ・セキュリティ管理責任者の設置の有無とその職務の定め			(役職名)
3	セキュリティ維持基盤(ファイアウォール、ワクチンソフト等)の有無			
4	入出力帳票及び記録媒体の受渡しの際の確認方法の有無			
5	保管設備(施錠可能な保管庫)の有無			※ 無の場合は保管方法を記入
6	作業指示書及び作業結果報告書等により処理内容の確認の有無			
7	データ保護に対する社内の監査及び検査の有無			
8	機械室、保管設備等への入退室管理の有無			
9	事故又は不測の事態に対する対策の有無			
その他、データ保護対策で実施している事項(具体的に記入すること。)				

※ 実施の有無には、○印を記入すること。

7 情報システム開発等の実績

区分	契約の相手方	契約年月	開発システム等の内容	契約金額 (千円)
別府市				
大分県及び同県内の市町村				
その他の官公署				
民間企業等				

※ 過去2ヶ年で主なものの実績を記入すること。

様式第3号(第4条関係)

使 用 印 鑑 届

下記の印鑑を、別府市との取引に関連し、生じる一切の事項に使用しますので届出します。

記

使 用 印 鑑	
------------------	--

※ 代理人を選任したときは、代理人が使用する印鑑を押印すること。

年 月 日

別府市長 様

(申請者)

所在地(住所)

商号又は名称

代表者の氏名

様式第4号(第4条関係)

委 任 状

年 月 日

別府市長 様

(委任者)

所在地(住所)

商号又は名称

代表者の氏名 ⑩

私は、別府市との取引において、次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

1 代理人

(受任者)

所在地(住所)

商号又は名称

代表者の氏名 ⑩

2 委任事項

- (1) 見積り及び入札に関する権限
- (2) 契約の締結に関する権限
- (3) 契約の履行に関する権限
- (4) 代金の請求及び受領に関する権限
- (5) 復代理人の選任に関する権限
- (6) 上記に附帯する一切の権限

3 委任期間

年 月 日から

年 月 日まで

様式第4号の2

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、別府市が必要と認める場合には、大分県別府警察署長に照会することについて承諾します。また、照会で確認された情報を、今後、私が別府市と締結する他の契約のための身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (6) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は物品の売買契約等を締結している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有する等社会的に非難される関係を有している者
 - (9) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(9)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

別府市長 あて

申請者

住所(本社所在地)

商号又は名称

代表者役職

(フリガナ)

代表者氏名

代表者生年月日 年 月 日(男・女)

※ 別府市では、別府市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第5号(第9条関係)

第 号
年 月 日

様

別府市長

資格審査認定通知書

さきに提出されました情報システム開発業務委託契約指名競争入札参加資格審査申請書に基づき、資格審査をした結果、下記のとおり認定し、認定された者は、入札参加有資格者名簿に登録しましたので通知します。

決定区分	<input type="checkbox"/> 入札参加資格を認定する	<input type="checkbox"/> 入札参加資格を認定しない		
登録番号	第 号			
入札参加有資格者名簿への登録	業務の区分		登録業務	※○印が登録業務
	1	システム分析		
	2	ソフトウェア開発		
	3	システム運用・管理		
	4	ネットワーク関連業務		
	5	インターネット関連業務		
	6	データ処理		
	7	コンピュータ研修		
資格の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで			
認定しない理由				

※ 1 資格有効期間内に指名競争入札参加資格審査申請書の記載事項に変更があった場合は、直ちに変更届を へ提出してください。

2 次に該当する場合は、入札参加資格を停止又は取り消すことがあります。

- ① 市税並びに消費税及び地方消費税を滞納したとき。
- ② 別府市が発注する情報システム開発業務委託契約に係る指名競争入札参加資格審査要綱第11条第1項各号の規定に該当するとき。

次回の資格審査の申請は	から	です
-------------	----	----

様式第6号(第10条関係)

情報システム開発業務委託契約指名競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

年 月 日

別府市長 様

(申請者)

所在地(住所)

商号又は名称

代表者の氏名

先に提出した情報システム開発業務委託契約指名競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、次のとおり変更しましたので届出します。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 変更の内容

登録番号	第 号
変更年月日	年 月 日
変更事項	1 所在地(住所) 2 商号又は名称 3 代表者氏名 4 電話番号 5 FAX番号 6 実印 7 使用印鑑 8 代理人 9 その他 ()
変更前	
変更後	

※ 変更事項の欄は、該当する事項の番号に○印をすること。

2 添付書類

- 1 登記事項証明書 2 身分証明書 3 印鑑証明書 4 使用印鑑届 5 委任状
6 その他()

※ 該当する添付書類の番号に○印をすること。

様式第 1 号（第 4 条関係）

（一部改正〔平成 17 年告示 39 号・23 年 397 号・令和 3 年 533 号〕）

様式第 2 号（第 4 条関係）

様式第 3 号（第 4 条関係）

（一部改正〔令和 3 年告示 533 号〕）

様式第 4 号（第 4 条関係）

様式第 4 号の 2

（全部改正〔平成 27 年告示 369 号〕、一部改正〔令和 3 年告示 533 号〕）

様式第 5 号（第 9 条関係）

（一部改正〔平成 17 年告示 74 号〕）

様式第 6 号（第 10 条関係）

（一部改正〔平成 17 年告示 39 号・令和 3 年 533 号〕）